

特別企画：同一労働同一賃金に対する企業の対応状況調査

企業の59.2%、同一労働同一賃金への対応を進める ～ 一部では労務費増の懸念や能力差への対応などに否定的な意見も ～

はじめに

働き方改革の一環で、2020年4月から「パートタイム・有期雇用労働法」が施行され（中小企業は2021年4月から適用）、正規・非正規の雇用労働者間で、基本給や賞与、手当などあらゆる不合理な待遇差を禁止する「同一労働同一賃金」などの導入が控えている。

同一労働同一賃金は、人件費などの負担が増加することが予想される半面、正規・非正規を問わず優秀な人材確保が期待される。

そこで、帝国データバンクは、同一労働同一賃金に対する企業の対応状況について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年1月調査とともに行った。

※調査期間は2020年1月20日～31日、調査対象は全国2万3,665社で、有効回答企業数は1万405社（回答率44.0%）

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

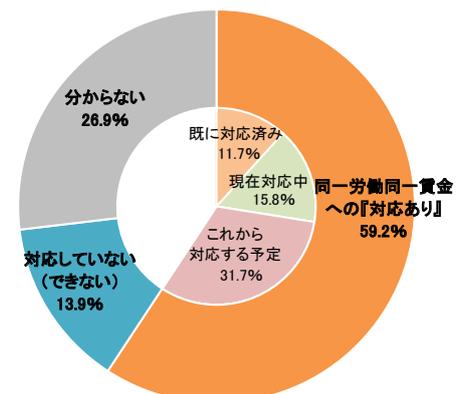
調査結果（要旨）

1. 自社における同一労働同一賃金への対応状況について、『対応あり』（既に対応済み）と「現在対応中」、「これから対応する予定」の合計）とする企業は59.2%となった。他方、「対応していない（できない）」とする企業は13.9%となった

2. 同一労働同一賃金への『対応あり』とする企業を規模別にみると、「大企業」が63.3%、「中小企業」が58.1%、「小規模企業」が48.3%

3. 同一労働同一賃金への『対応あり』とする企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が72.3%と最も高かった。

次いで、『サービス』（67.5%）、『製造』（61.2%）が6割台で続く。一方で、『農・林・水産』（45.1%）や『不動産』（49.8%）が4割台となり、同一労働同一賃金への対応に業界間での違いが顕著に表れた



注：母数は「非正社員はいない」と回答した企業を除く8,315社

1. 同一労働同一賃金への対応状況、「大企業」が63.3%で「小規模企業」を15.0ポイント上回る

自社における同一労働同一賃金（以下、「同一労賃」）への対応状況について尋ねたところ、同一労賃への『対応あり』（既に対応済み）と「現在対応中」、「これから対応する予定」の合計）とする企業は59.2%となった。他方、

「対応していない（できない）」とする企業は13.9%と、1割程度となった。とりわけ、「これから対応する予定」（31.7%）が最も高く、4社に1社は「分からない」と回答した。企業からは「同一労働かどうかを明確に判断するのは難しい。今後法改正に対応し具体的にどうアクションできるか不安」（看板・標識機製造、群馬県）や「制度内容が複雑であり、対応に苦慮している」（ソフト受託開発、千葉県）と

いった声があがり、法律の施行を控えるなかで、多くの企業で対応に悩んでいる様子が見えられた。一方で、6割近くの企業で同一労賃への対応を進めているが、「同一労賃の影響で企業の負担が増える。設備投資を控えるなどの対応が考えられる」（化粧品小売、東京都）や「同一労賃による労務費負担増などの影響により、倒産する中小企業が増加することも考えられる」（飲食料品・飼料製造、香川県）という声にあるように、企業側の負担を危惧する意見が多数みられた。また、「非正規の人材には同一労働を嫌がる者もいて、個別対応が必要」（熱絶縁工事、鳥取県）といった個人の求める環境を考慮するという声も聞かれた。

同一労賃への『対応あり』とする企業を規模別にみると、「大企業」が63.3%、「中小企業」が58.1%、「小規模企業」が48.3%となった。特に、適用を直前に控える「大企業」は「小規模企業」を15.0ポイント上回った。また、「対応していない（できない）」とする企業をみると、「小規模企業」で17.6%と他の規模より高い。

企業からも、「同じ仕事をしていても工夫や努力によって他者より結果を出す人がいた場合、そういった人の意欲が失われる」（食料・飲料卸売、大阪府）や「同一労賃が適用されると、正規雇用者のやる気が低下する懸念があり反対」（木製家具製造、福岡県）、「工場の製造ラインで完全に同じ仕事、というような場合以外は当てはめにくいと思う」（かばん・袋物卸売、兵庫県）などといった声があがった。

同一労働同一賃金への対応状況～規模別～

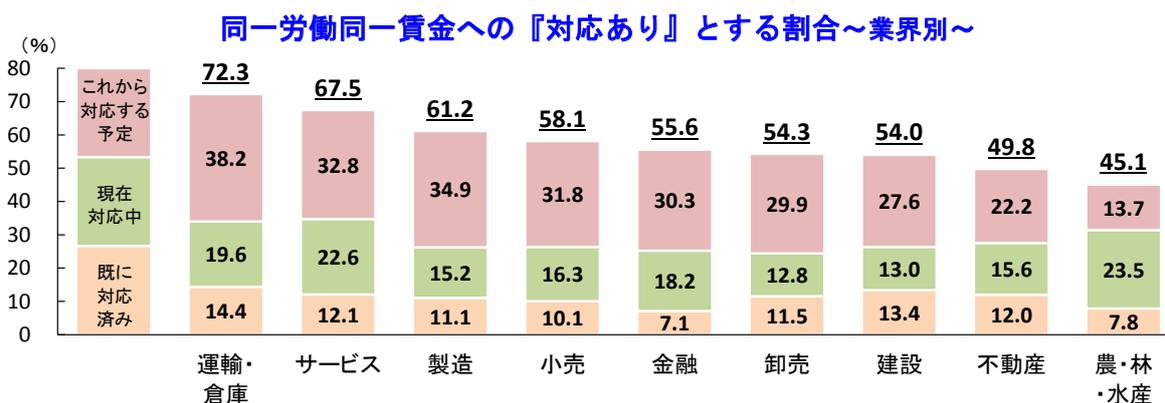
| | 既に対応済み | 現在対応中 | これから対応する予定 | 対応していない（できない） | 分からない |
|-------|--------|-------|------------|---------------|-------|
| 全体 | 59.2% | 11.7% | 15.8% | 31.7% | 13.9% |
| 大企業 | 63.3% | 8.2% | 20.6% | 34.5% | 10.8% |
| 中小企業 | 58.1% | 12.7% | 14.5% | 30.9% | 14.7% |
| 小規模企業 | 48.3% | 13.5% | 10.1% | 24.7% | 17.6% |

注1: 母数は「非正社員はいない」と回答した企業を除く8,315社

注2: 下線の値は同一労働同一賃金への『対応あり』（既に対応済み）「現在対応中」「これから対応する予定」の合計の割合

注3: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

同一労賃への『対応あり』とする企業を業界別にみると、「同一労賃の考え方は、以前から運送事業では多くの事業者が導入している」（一般貨物自動車運送、埼玉県）とあるように『運輸・倉庫』が72.3%と最も高かった。次いで、『サービス』（67.5%）、『製造』（61.2%）が6割台で続く。一方で、『農・林・水産』（45.1%）や『不動産』（49.8%）が4割台となり、同一労賃への対応に業界間での違いが顕著に表れた。



注1: 下線の値は同一労働同一賃金への『対応あり』（「既に対応済み」「現在対応中」「これから対応する予定」の合計）の割合
 注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

まとめ

本調査結果では、同一労賃への『対応あり』とする企業は、対応に苦慮しつつも約6割となった。他方、「対応していない（できない）」とする企業は1割程度となった。また、『運輸・倉庫』や『サービス』『製造』が高かった一方、『農・林・水産』『不動産』は4割台となるなど、同一労賃への対応に業界間で濃淡がみられた。

こうしたなか、労務費などの増加を懸念する声や個人の能力差を踏まえない画一的な対応に否定的な意見もあがった。その一方で、「同一労賃の導入により、非正規雇用の待遇面を改善する動きが広がれば、賃金全般、ひいては景気動向にプラスの影響を及ぼす可能性がある」と期待したい」（電気機械器具卸売、東京都）など、前向きにとらえる企業も見受けられた。

企業における「同一労働同一賃金」への対応は、多数の企業で進められている。しかし、制度に対し否定的な意見も多い。政府や行政は、企業が滞りなく対応できるよう引き続き制度に関する説明や取り組み支援などを行うとともに、施行された後の効果についても広く示していく必要がある。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,665社、有効回答企業1万405社、回答率44.0%)

(1) 地域

| | | | |
|-----------------------|-------|------------------------------|--------|
| 北海道 | 516 | 東海(岐阜 静岡 愛知 三重) | 1,161 |
| 東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島) | 685 | 近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山) | 1,742 |
| 北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野) | 751 | 中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口) | 582 |
| 南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川) | 3,347 | 四国(徳島 香川 愛媛 高知) | 311 |
| 北陸(新潟 富山 石川 福井) | 561 | 九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄) | 749 |
| | | 合計 | 10,405 |

(2) 業界(10業界51業種)

| | | | | | |
|---------------|------------------|----------|----------------|---------------|-----|
| 農・林・水産 | 56 | 小売 | 飲食料品小売業 | 66 | |
| 金融 | 119 | | 繊維・繊維製品・服飾品小売業 | 31 | |
| 建設 | 1,637 | | 医薬品・日用雑貨品小売業 | 19 | |
| 不動産 | 312 | | 家具類小売業 | 12 | |
| 製造 (2,880) | 飲食料品・飼料製造業 | 328 | (432) | 家電・情報機器小売業 | 34 |
| | 繊維・繊維製品・服飾品製造業 | 110 | | 自動車・同部品小売業 | 79 |
| | 建材・家具・窯業・土石製品製造業 | 223 | | 専門商品小売業 | 137 |
| | パルプ・紙・紙加工品製造業 | 97 | | 各種商品小売業 | 45 |
| | 出版・印刷 | 176 | | その他の小売業 | 9 |
| | 化学品製造業 | 394 | | 運輸・倉庫 | 449 |
| | 鉄鋼・非鉄・鋁業 | 504 | | 飲食店 | 39 |
| | 機械製造業 | 459 | | 電気通信業 | 8 |
| | 電気機械製造業 | 327 | | 電気・ガス・水道・熱供給業 | 14 |
| | 輸送用機械・器具製造業 | 101 | | リース・賃貸業 | 110 |
| 卸売 (2,843) | 精密機械・医療機械・器具製造業 | 78 | (1,638) | 旅館・ホテル | 26 |
| | その他製造業 | 83 | | 紙業サービス | 58 |
| | 飲食料品卸売業 | 352 | | 放送業 | 14 |
| | 繊維・繊維製品・服飾品卸売業 | 189 | | メンテナンス・警備・検査業 | 158 |
| | 建材・家具・窯業・土石製品卸売業 | 320 | | 広告関連業 | 102 |
| | 紙類・文具・書籍卸売業 | 97 | | 情報サービス業 | 471 |
| | 化学品卸売業 | 277 | | 人材派遣・紹介業 | 60 |
| | 再生資源卸売業 | 33 | | 専門サービス業 | 255 |
| | 鉄鋼・非鉄・鋁業卸売業 | 315 | | 医療・福祉・保健衛生業 | 114 |
| | 機械・器具卸売業 | 911 | | 教育サービス業 | 27 |
| その他の卸売業 | 349 | その他サービス業 | 182 | | |
| | | その他 | 39 | | |
| | | 合計 | 10,405 | | |

(3) 規模

| | | |
|-----------|---------|---------|
| 大企業 | 2,012 | 19.3% |
| 中小企業 | 8,393 | 80.7% |
| (うち小規模企業) | (2,858) | (27.5%) |
| 合計 | 10,405 | 100.0% |
| (うち上場企業) | (291) | (2.8%) |

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業を含む) | 小規模企業 |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀、旭 海太郎

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。